

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	31,273	31,299	64,562
経常利益 (百万円)	1,374	405	3,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	765	177	1,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	183	1,478
純資産額 (百万円)	15,455	15,768	15,879
総資産額 (百万円)	25,983	30,116	28,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.03	6.02	50.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	52.4	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,653	547	3,700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	3,591	2,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	3,353	1,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,575	3,466	3,156

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.67	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、北朝鮮やI S問題など地政学リスクの拡大に伴う世界経済の先行き不透明感の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団樂の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施や期間限定メニューの「ステーキフェア」などに取り組みでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「採用・定着」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、お客様にくつろぎの空間を提供すべく、Free Wi-Fi全店設置の実施やコーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を96店舗で実施いたしました。

さらに、新たな取り組みとして全国約780店舗のジョイフルを「Pokémon GO」の「ポケストップ」及び「ジム」といたしました。

加えて、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」5店舗及び和食カフェテリア業態ごはん処「喜楽や」5店舗を出店いたしました。

しかしながら、「既存店のリニューアル」を当初予定より前倒しで実施したことから、工事による一時閉店が増加し、既存店売上高は前年同四半期比97.9%で推移し、新規出店の遅れもあり、売上高は前年同四半期比100.1%となりました。

また、コスト面では人件費及び水光熱費の高騰や「既存店のリニューアル」を当初予定より前倒しで実施したことによる経費の増加などもあり、販売費及び一般管理費は前年同四半期比6.8%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は312億9千9百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は3億9千9百万円（前年同四半期比69.7%減）、経常利益は4億5百万円（前年同四半期比70.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千7百万円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営10店舗の出店により792店舗（直営738店舗、F C 54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は301億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加、未収消費税等の減少によるものであります。

) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は143億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千1百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金の増加、未払消費税等の減少によるものであります。

) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は157億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千万円の減少となりました。

これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億6千6百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億4千7百万円（前年同四半期比66.9%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費6億8千8百万円、未払費用の増加額5億8千8百万円、税金等調整前四半期純利益4億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億3千5百万円、仕入債務の減少額3億8千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億9千1百万円（前年同四半期比478.4%増）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出34億1千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33億5千3百万円（前年同四半期は5億6千2百万円の使用）となりました。収入は、長期借入れによる収入38億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額2億9千4百万円、長期借入金の返済による支出1億1千7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		31,931,900		6,000		2,390

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	34.2
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,476	4.6
穴見 賢一	大分県大分市	955	2.9
穴見 陽一	大分県大分市	955	2.9
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	906	2.8
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.1
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	632	1.9
穴見 加代	大分県大分市	444	1.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	440	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	1.1
計		17,801	55.7

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,524千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.9%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,500	294,005	
単元未満株式	普通株式 7,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		294,005	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,524,200		2,524,200	7.9
計		2,524,200		2,524,200	7.9

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	3,496
売掛金	174	163
商品及び製品	379	349
原材料及び貯蔵品	1,001	849
未収消費税等	1,598	
その他	997	1,092
貸倒引当金	2	
流動資産合計	7,335	5,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,093	9,252
機械装置及び運搬具（純額）	329	387
工具、器具及び備品（純額）	496	726
土地	7,337	7,606
その他（純額）	562	686
有形固定資産合計	15,819	18,660
無形固定資産	118	139
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,391	3,420
その他	1,824	1,943
貸倒引当金	3	
投資その他の資産合計	5,212	5,364
固定資産合計	21,149	24,164
資産合計	28,485	30,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	1,885
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	185	585
未払費用	2,530	3,124
未払法人税等	883	224
未払消費税等	2,061	190
賞与引当金	143	136
その他	1,030	1,323
流動負債合計	9,401	7,771
固定負債		
長期借入金	68	3,350
役員退職慰労引当金	148	165
退職給付に係る負債	840	869
資産除去債務	1,451	1,481
その他	694	708
固定負債合計	3,203	6,575
負債合計	12,605	14,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,277	11,160
自己株式	3,772	3,772
株主資本合計	15,895	15,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
繰延ヘッジ損益		2
退職給付に係る調整累計額	20	13
その他の包括利益累計額合計	15	9
純資産合計	15,879	15,768
負債純資産合計	28,485	30,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,273	31,299
売上原価	10,773	10,422
売上総利益	20,499	20,876
販売費及び一般管理費	1 19,180	1 20,477
営業利益	1,319	399
営業外収益		
受取利息	4	5
不動産賃貸収入	21	18
助成金収入	3	18
還付加算金		15
受取補償金	58	
その他	16	18
営業外収益合計	106	76
営業外費用		
支払利息	19	29
不動産賃貸原価	18	15
固定資産除却損	5	18
その他	7	6
営業外費用合計	50	70
経常利益	1,374	405
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
災害による損失	101	
特別損失合計	101	
税金等調整前四半期純利益	1,274	405
法人税、住民税及び事業税	444	171
法人税等調整額	64	57
法人税等合計	509	228
四半期純利益	765	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	765	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
繰延ヘッジ損益		2
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	5	6
四半期包括利益	760	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	183
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274	405
減価償却費	569	688
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	19	29
たな卸資産の増減額(は増加)	164	181
前払費用の増減額(は増加)	110	189
仕入債務の増減額(は減少)	469	380
未払費用の増減額(は減少)	669	588
未払又は未収消費税等の増減額	170	271
その他	86	361
小計	2,027	1,407
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	19	25
法人税等の支払額	354	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	522	3,411
貸付けによる支出	66	62
敷金及び保証金の差入による支出	58	47
その他	25	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	3,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	
長期借入れによる収入		3,800
長期借入金の返済による支出	142	117
配当金の支払額	292	294
その他	26	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	3,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470	309
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	3,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,575	1 3,466

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬及び給料手当	10,638百万円	11,185百万円
賞与引当金繰入額	134	125
退職給付費用	91	94
役員退職慰労引当金繰入額	12	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	3,605百万円	3,496百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30	30
現金及び現金同等物	3,575	3,466

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円03銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	765	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	765	177
普通株式の期中平均株式数(株)	29,407,914	29,407,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年8月11日開催の取締役会において、第43期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 294百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月11日 |
- (注)平成29年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。